

事務事業チェックシート

事務事業No 247 事業名 和歌山市老人福祉施設協議会助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	～ 永年	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍 435-1063
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
事項	和歌山市老人福祉施設協議会助成事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 和歌山市老人福祉施設協議会の地域福祉への貢献に対して支援を行うことで社会福祉の充実を図る。	事業内容 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。				
	実施内容	平成26年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。	平成27年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。	平成28年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。	平成29年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。	平成30年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対し支援を行う。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	651	655	653	564	564	711	684		684
	正規職員以外									
小計	651	655	653	564	564	711	684		684	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
所要人数 (人)	正規職員	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金 43,000円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	参加団体数	法人	目標値	29	29	29	29
			実績値	29	29	29	29
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成20年度以降、当協議会の会員数が現在の29会員となり、また、当協議会が行う老人福祉施設職員に対する研修会等の事業は、施設職員の知識及び技術の向上に寄与するものであるため、和歌山市として補助による支援を継続的に行う必要がある。
見直し・改善内容	施設職員の知識及び技術の向上に寄与する本事業は、福祉の向上につながるため今後も事業を継続する必要がある。